



# 平成29年6月期 決算短信(日本基準)(連結)



平成29年8月4日

上場会社名 株式会社 アクシーズ

上場取引所 東

コード番号 1381 URL <http://www.axyz-grp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々倉 豊

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部長 (氏名) 伊地知 高正

TEL 099-223-7385

定時株主総会開催予定日 平成29年9月12日

配当支払開始予定日

平成29年9月13日

有価証券報告書提出予定日 平成29年9月13日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (一般投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年6月期の連結業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	18,802	2.3	2,964	26.7	3,058	28.0	1,960	60.2
28年6月期	18,378	4.0	2,340	25.9	2,388	23.5	1,223	12.1

(注) 包括利益 29年6月期 1,996百万円 (71.0%) 28年6月期 1,167百万円 (3.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	349.02		20.3	24.1	15.8
28年6月期	217.80		14.8	21.7	12.7

(参考) 持分法投資損益 29年6月期 5百万円 28年6月期 5百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	13,777	10,575	76.8	1,883.05
28年6月期	11,556	8,774	75.9	1,562.48

(参考) 自己資本 29年6月期 10,575百万円 28年6月期 8,774百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	2,581	560	196	5,414
28年6月期	2,556	693	140	3,590

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期		0.00		35.00	35.00	196	16.1	2.4
29年6月期		0.00		45.00	45.00	252	12.9	2.6
30年6月期(予想)		0.00		45.00	45.00			

## 3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	1.0	3,000	1.2	3,100	1.4	2,000	2.0	356.13

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期	5,617,500 株	28年6月期	5,617,500 株
期末自己株式数	29年6月期	1,533 株	28年6月期	1,461 株
期中平均株式数	29年6月期	5,615,994 株	28年6月期	5,616,039 株

(参考)個別業績の概要

平成29年6月期の個別業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	16,434	2.8	2,619	35.9	2,797	38.5	1,825	78.8
28年6月期	15,988	4.5	1,927	23.7	2,019	22.8	1,021	8.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期	325.07	
28年6月期	181.82	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	10,763	8,115	75.4	1,445.13
28年6月期	8,631	6,454	74.8	1,149.38

(参考) 自己資本 29年6月期 8,115百万円 28年6月期 6,454百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が進み緩やかな回復基調が見られたものの、米国の政策転換や英国のEU離脱問題等により、先行き不透明な状況が続いております。

鶏肉業界におきましては、消費者の国産・健康志向や他畜種との価格優位性から、引き続き堅調な需要に支えられております。しかしながら、主要製造コストである飼料用穀物価格が依然として高止まりしているため、鶏肉製造においては、一段の効率化や省力化が求められております。

このような状況の中、当社グループの業績は、売上高188億2百万円（前期比2.3%増）となりました。利益面につきましては、営業利益29億64百万円（同26.7%増）、経常利益30億58百万円（同28.0%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、19億60百万円（同60.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### イ. 食品

食品事業におきましては、安定した鶏肉需要に支えられ、鶏肉製品及びその加工食品の販売が好調でありました。

肥育部門においては、最新鋭の大型肥育施設が稼働し生産数量が増加したことに加え、肥育管理システムの改良・更新により、肥育効率が向上いたしました。また、鶏肉加工部門においては、出荷重量を増加させるべく積極的な設備投資を実施すると同時に更なるコスト削減にも取り組みました。

これらの結果、売上高は161億47百万円（前期比2.9%増）、セグメント利益は、27億45百万円（同30.9%増）となりました。

（注）当連結会計年度から、従来「鶏肉関連」としていた報告セグメントの名称を「食品」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

#### ロ. 外食

外食事業におきましては、ケンタッキーフライドチキン店舗におけるキャンペーンの不振による影響から、売上高は26億55百万円（同1.3%減）、セグメント利益は2億16百万円（同10.1%減）となりました。また、ケンタッキーフライドチキン店舗とピザハット店舗をそれぞれ1店舗ずつ閉鎖いたしました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ22億20百万円増加し、137億77百万円となりました。これは、主に現金及び預金が18億24百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ4億20百万円増加し、32億2百万円となりました。これは、主に未払法人税等が2億7百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ18億円増加し、105億75百万円となりました。これは、利益剰余金が利益計上により17億63百万円増加したこと等によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は54億14百万円となり、前連結会計年度末と比較して18億24百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は、25億81百万円の資金増加（前期は25億56百万円の資金増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が30億22百万円、減価償却費が5億27百万円あったこと等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は、5億60百万円の資金減少（前期は6億93百万円の資金減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が6億9百万円あったこと等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は、1億96百万円の資金減少（前期は1億40百万円の資金減少）となりました。これは、配当金の支払額が1億96百万円あったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年6月期	2016年6月期	2017年6月期
自己資本比率 (%)	73.9	75.9	76.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	122.7	88.8	138.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,390.8	2,584.8	3,007.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

日本経済は、堅調な雇用・所得情勢を受けて穏やかな回復基調にあるものの、欧米の政治動向や中国、新興国経済の鈍化懸念等、下振れリスクを抱えております。また、鶏肉業界におきましては、食肉・穀物相場の変動や世界規模での需給動向の変化が激しく、厳しい経営環境が続くことを予測しております。

こうした状況下におきまして、当社グループは、飼料製造・肥育・加工全ての工程を自社で行うインテグレーションを構築し、永年にわたり“にわとりを健康に育てる”こと“おいしい鶏肉を生産する”ことを追求した結果、薬を使用しない、薬に頼らない飼育体制を確立いたしました。引き続き、当社グループ独自の強みを生かして更なる生産効率の改善に努めてまいります。

以上により、通期連結業績見通しといたしましては、売上高190億円、営業利益30億円、経常利益31億円、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては20億円を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達のため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年6月30日)	当連結会計年度 (2017年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,600	5,424
受取手形及び売掛金	1,439	1,678
製品	288	323
仕掛品	222	270
原材料及び貯蔵品	639	597
繰延税金資産	14	10
その他	246	361
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	6,449	8,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	488	539
機械装置及び運搬具(純額)	120	88
工具、器具及び備品(純額)	1,420	1,400
土地	2,356	2,353
建設仮勘定	65	87
有形固定資産合計	4,450	4,470
無形固定資産	5	5
投資その他の資産		
投資有価証券	264	330
長期貸付金	151	109
繰延税金資産	17	15
その他	218	181
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	650	635
固定資産合計	5,107	5,110
資産合計	11,556	13,777

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年6月30日)	当連結会計年度 (2017年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	442	519
未払金	1,107	1,152
未払法人税等	507	714
繰延税金負債	25	33
役員賞与引当金	18	21
その他	89	147
流動負債合計	2,190	2,589
固定負債		
社債	35	35
繰延税金負債	218	227
役員退職慰労引当金	124	131
退職給付に係る負債	158	165
その他	54	52
固定負債合計	591	613
負債合計	2,782	3,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	452	452
資本剰余金	428	428
利益剰余金	7,851	9,614
自己株式	△1	△1
株主資本合計	8,730	10,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44	80
その他の包括利益累計額合計	44	80
純資産合計	8,774	10,575
負債純資産合計	11,556	13,777

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年7月1日 至 2016年6月30日)	当連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)
売上高	18,378	18,802
売上原価	11,895	11,612
売上総利益	6,482	7,190
販売費及び一般管理費	4,142	4,225
営業利益	2,340	2,964
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	6	6
持分法による投資利益	5	5
補助金収入	3	4
受取家賃	28	30
為替差益	—	9
受取保険金	11	24
その他	17	15
営業外収益合計	75	99
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	22	—
固定資産除却損	1	—
減損損失	—	4
その他	1	0
営業外費用合計	27	5
経常利益	2,388	3,058
特別利益		
補助金収入	30	33
特別利益合計	30	33
特別損失		
固定資産圧縮損	30	33
固定資産除却損	—	35
減損損失	328	—
特別損失合計	359	68
税金等調整前当期純利益	2,059	3,022
法人税、住民税及び事業税	739	1,056
法人税等調整額	96	5
法人税等合計	836	1,062
当期純利益	1,223	1,960
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,223	1,960



(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年7月1日 至 2016年6月30日)	当連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)
当期純利益	1,223	1,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△55	36
その他の包括利益合計	△55	36
包括利益	1,167	1,996
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,167	1,996
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2015年7月1日 至 2016年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	452	428	6,768	△1	7,647
当期変動額					
剰余金の配当			△140		△140
親会社株主に帰属する当期純利益			1,223		1,223
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,082	—	1,082
当期末残高	452	428	7,851	△1	8,730

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	99	99	7,747
当期変動額			
剰余金の配当			△140
親会社株主に帰属する当期純利益			1,223
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△55	△55	△55
当期変動額合計	△55	△55	1,027
当期末残高	44	44	8,774

当連結会計年度(自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	452	428	7,851	△1	8,730
当期変動額					
剰余金の配当			△196		△196
親会社株主に帰属する当期純利益			1,960		1,960
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,763	△0	1,763
当期末残高	452	428	9,614	△1	10,494

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	44	44	8,774
当期変動額			
剰余金の配当			△196
親会社株主に帰属する当期純利益			1,960
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36	36	36
当期変動額合計	36	36	1,800
当期末残高	80	80	10,575

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年7月1日 至 2016年6月30日)	当連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,059	3,022
減価償却費	560	527
減損損失	328	4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	7	2
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	7
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5	6
受取利息及び受取配当金	△9	△9
その他の営業外損益(△は益)	△56	△70
支払利息	0	0
持分法による投資損益(△は益)	△5	△5
有形固定資産除売却損益(△は益)	1	35
補助金収入	△30	△33
固定資産圧縮損	30	33
売上債権の増減額(△は増加)	87	△239
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3	△41
前払費用の増減額(△は増加)	△61	28
その他の流動資産の増減額(△は増加)	113	△122
その他の固定資産の増減額(△は増加)	0	0
仕入債務の増減額(△は減少)	138	77
未払金の増減額(△は減少)	△104	34
その他の流動負債の増減額(△は減少)	23	58
その他の固定負債の増減額(△は減少)	0	△0
小計	3,091	3,318
利息及び配当金の受取額	9	9
利息の支払額	△0	△0
賃貸料の受取額	28	30
補助金の受取額	30	33
法人税等の還付額	3	—
法人税等の支払額	△633	△849
その他の収入	31	44
その他の支出	△3	△5
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,556	2,581

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年7月1日 至 2016年6月30日)	当連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△2,270
定期預金の払戻による収入	10	2,270
有形固定資産の取得による支出	△732	△609
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△8	△1
投資有価証券の取得による支出	△7	△7
投資有価証券の売却による収入	0	—
貸付けによる支出	△65	△90
貸付金の回収による収入	119	132
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△1
その他の収入	0	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△693	△560
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△140	△196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140	△196
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,722	1,824
現金及び現金同等物の期首残高	1,868	3,590
現金及び現金同等物の期末残高	3,590	5,414

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、業種別のセグメントから構成されており、「食品」及び「外食」の2つを報告セグメントとしております。

「食品」は主に鶏肉(チルド及びフローズン)や鶏肉に加熱、味付け等を施した加工食品の製造及び販売を行っております。「外食」はケンタッキーフライドチキン及びピザハット店舗のFC事業を行っております。

## (セグメントの名称の変更)

当連結会計年度から、従来「鶏肉関連」としていた報告セグメントの名称を「食品」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2015年7月1日 至 2016年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	食品	外食	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,689	2,689	18,378	—	18,378
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	0	△0	—
計	15,689	2,689	18,378	△0	18,378
セグメント利益	2,096	240	2,337	3	2,340
セグメント資産	9,941	1,616	11,558	△1	11,556
その他の項目					
減価償却費	530	21	551	—	551
のれんの償却費	8	0	9	—	9
減損損失	328	—	328	—	328
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	599	4	603	—	603

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当連結会計年度(自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	食品	外食	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,147	2,655	18,802	—	18,802
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	0	△0	—
計	16,147	2,655	18,802	△0	18,802
セグメント利益	2,745	216	2,961	3	2,964
セグメント資産	12,147	1,629	13,777	—	13,777
その他の項目					
減価償却費	510	17	527	—	527
のれんの償却費	—	0	0	—	0
減損損失	4	0	4	—	4
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	599	7	607	—	607

(注) 1. セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2015年7月1日 至 2016年6月30日)	当連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)
1株当たり純資産額	1,562円48銭	1,883円05銭
1株当たり当期純利益金額	217円80銭	349円02銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年7月1日 至 2016年6月30日)	当連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,223	1,960
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,223	1,960
期中平均株式数(株)	5,616,039	5,615,994

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。